



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月15日

上場取引所 福

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福谷 明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月21日 配当支払開始予定日 平成31年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	6,692	1.1	96	10.1	153	10.7	105	11.6
29年11月期	6,617	5.3	87	—	138	—	94	—

(注) 包括利益 30年11月期 64百万円 (△62.7%) 29年11月期 174百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	109.32	—	4.5	2.3	1.4
29年11月期	96.96	—	4.1	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 33百万円 29年11月期 34百万円

※当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	6,785	2,463	35.0	2,478.14
29年11月期	6,515	2,431	36.1	2,421.15

(参考) 自己資本 30年11月期 2,376百万円 29年11月期 2,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	434	△47	△61	1,649
29年11月期	80	△23	△117	1,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年11月期	—	—	—	18.00	18.00	17	18.6	1.4
30年11月期	—	—	—	20.00	20.00	19	18.3	0.8
31年11月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		16.3	

3. 平成31年11月期の連結業績予想（平成30年12月1日～平成31年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	0.3	220	0.6	251	0.7	176	0.0	183.14
通期	6,700	0.1	100	3.5	156	1.5	106	1.1	110.48

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期	1,019,700株	29年11月期	1,019,700株
② 期末自己株式数	30年11月期	60,915株	29年11月期	47,832株
③ 期中平均株式数	30年11月期	962,097株	29年11月期	972,083株

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年11月期の個別業績（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	6,037	0.6	54	△3.6	78	△0.2	54	6.8
29年11月期	5,998	5.7	56	—	78	—	50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	56.47	—
29年11月期	52.31	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年11月期	5,926	1,860	1,860	1,889	31.4	1,940.01	1,940.01	
29年11月期	5,734	1,889	1,889	1,889	33.0	1,944.54	1,944.54	

(参考) 自己資本 30年11月期 1,860百万円 29年11月期 1,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、自然災害の影響等による一時的な落ち込みから持ち直し、底堅い企業収益と改善が続く雇用・所得情勢を背景として、景気は緩やかに回復しました。しかしながら米中貿易摩擦や欧米の政治的な混乱などの影響が懸念されており、先行きの不透明感は増しております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、T P P 1 1（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）と日欧E P A（日本と欧州連合の経済連携協定）の発効が確実になったことに加え、T A G（日米の全ての物品を対象にした日米物品貿易協定）の交渉入りに合意したことで、国内の農産物市場に少なからぬ影響が及ぶものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」並びに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ビオネクト」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は66億92百万円（前連結会計年度比75百万円、1.1%増）となりました。損益面では、営業利益は96百万円（前連結会計年度比8百万円、10.1%増）、経常利益は1億53百万円（前連結会計年度比14百万円、10.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1億5百万円（前連結会計年度比10百万円、11.6%増）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し、売上高37億47百万円（前年同期比20百万円、0.6%増）、殺菌剤は園芸用が減少し、売上高8億66百万円（前年同期比1億6百万円、11.0%減）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し、売上高4億43百万円（前年同期比46百万円、9.4%減）、除草剤は園芸用が増加し、売上高7億26百万円（前年同期比94百万円、14.9%増）、その他は園芸用が増加し、売上高4億5百万円（前年同期比71百万円、21.3%増）、農薬以外のその他は緑化用資材が増加し、売上高5億3百万円（前年同期比42百万円、9.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、67億85百万円で、前連結会計年度末に比べ2億70百万円の増加となりました。流動資産が2億79百万円増加し、固定資産が9百万円減少しました。流動資産の増加は主に現金及び預金の増加が商品及び製品の減少を上回ったことによるものであります。固定資産の減少は主に投資有価証券の減少が機械装置及び運搬具の増加を上回ったことによるものであります。

負債は43億21百万円で、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の増加となりました。流動負債が2億4百万円増加し、固定負債が34百万円増加しました。流動負債の増加は主に買掛金の増加によるものであります。固定負債の増加は主に退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産は24億63百万円で、前連結会計年度末に比べ31百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円増加し、16億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4億34百万円の増加（前年同期は80百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1億50百万円、仕入債務の増加2億9百万円等の資金増加が、未払消費税等の減少63百万円等の資金減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少（前年同期は23百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは61百万円の減少（前年同期は1億17百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入8億円の資金増加を、長期借入金の返済による支出8億7百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率 (%)	33.4	36.1	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	14.0	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	23.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.0	5.7	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き農薬業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発並びに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高67億円、営業利益1億円、経常利益1億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億6百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,090	1,649,722
受取手形及び売掛金	1,463,199	1,464,060
信託受益権	576,920	539,583
商品及び製品	1,012,126	933,859
仕掛品	75,715	70,965
原材料及び貯蔵品	297,090	343,660
繰延税金資産	52,107	52,826
その他	57,176	84,490
貸倒引当金	△3,614	△4,483
流動資産合計	4,854,812	5,134,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	171,110	158,487
機械装置及び運搬具(純額)	57,575	87,810
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	39,326	48,024
その他(純額)	24,661	24,870
有形固定資産合計	597,564	624,084
無形固定資産		
ソフトウェア	4,595	3,691
その他	25,301	17,301
無形固定資産合計	29,897	20,993
投資その他の資産		
投資有価証券	945,372	894,237
繰延税金資産	7,556	27,389
その他	94,085	97,927
貸倒引当金	△14,238	△14,238
投資その他の資産合計	1,032,776	1,005,315
固定資産合計	1,660,238	1,650,393
資産合計	6,515,050	6,785,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	953,644	1,163,566
1年内返済予定の長期借入金	715,820	697,932
リース債務	17,405	17,929
未払法人税等	22,083	34,038
賞与引当金	13,466	13,090
販売促進引当金	109,158	119,841
未払賞与	81,902	90,712
その他	330,449	311,360
流動負債合計	2,243,929	2,448,470
固定負債		
長期借入金	1,192,052	1,202,449
リース債務	25,009	33,930
退職給付に係る負債	333,111	343,915
役員退職慰労引当金	67,700	75,700
長期預り保証金	213,713	217,526
繰延税金負債	7,928	—
固定負債合計	1,839,515	1,873,521
負債合計	4,083,445	4,321,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,666	296,712
利益剰余金	1,183,626	1,271,314
自己株式	△54,262	△67,473
株主資本合計	2,090,531	2,165,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,513	210,957
その他の包括利益累計額合計	262,513	210,957
非支配株主持分	78,561	87,075
純資産合計	2,431,605	2,463,086
負債純資産合計	6,515,050	6,785,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	6,617,082	6,692,841
売上原価	5,050,782	5,119,333
売上総利益	1,566,299	1,573,508
販売費及び一般管理費	1,478,531	1,476,903
営業利益	87,767	96,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,393	11,521
受取賃貸料	3,112	3,052
受取保険金	538	1,453
持分法による投資利益	34,136	33,675
保険解約返戻金	3,691	3,800
倉庫保管料	5,577	4,785
その他	14,772	12,558
営業外収益合計	70,222	70,847
営業外費用		
支払利息	13,814	13,276
貸倒引当金繰入額	4,800	—
その他	515	449
営業外費用合計	19,129	13,726
経常利益	138,860	153,725
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,720
特別利益合計	—	1,720
特別損失		
固定資産除却損	2,404	46
ゴルフ会員権評価損	800	—
リース解約損	235	—
100周年記念費用	—	4,540
事務所退去費用	—	808
特別損失合計	3,440	5,395
税金等調整前当期純利益	135,419	150,050
法人税、住民税及び事業税	21,227	38,662
法人税等調整額	11,001	△5,067
法人税等合計	32,229	33,595
当期純利益	103,189	116,455
非支配株主に帰属する当期純利益	8,934	11,273
親会社株主に帰属する当期純利益	94,255	105,181

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	103,189	116,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,804	△53,356
持分法適用会社に対する持分相当額	4,265	1,826
その他の包括利益合計	71,069	△51,529
包括利益	174,259	64,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,084	53,625
非支配株主に係る包括利益	9,175	11,299

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,604	1,108,818	△53,768	2,016,154
当期変動額					
剰余金の配当			△19,447		△19,447
親会社株主に帰属する当期純利益			94,255		94,255
自己株式の取得		62		△493	△431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	62	74,808	△493	74,376
当期末残高	664,500	296,666	1,183,626	△54,262	2,090,531

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	191,684	72,822	2,280,660
当期変動額			
剰余金の配当			△19,447
親会社株主に帰属する当期純利益			94,255
自己株式の取得			△431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,829	5,738	76,568
当期変動額合計	70,829	5,738	150,945
当期末残高	262,513	78,561	2,431,605

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,666	1,183,626	△54,262	2,090,531
当期変動額					
剰余金の配当			△17,493		△17,493
親会社株主に帰属する当期純利益			105,181		105,181
自己株式の取得		45		△13,211	△13,165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	45	87,688	△13,211	74,522
当期末残高	664,500	296,712	1,271,314	△67,473	2,165,053

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262,513	78,561	2,431,605
当期変動額			
剰余金の配当			△17,493
親会社株主に帰属する当期純利益			105,181
自己株式の取得			△13,165
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,556	8,514	△43,041
当期変動額合計	△51,556	8,514	31,481
当期末残高	210,957	87,075	2,463,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	135,419	150,050
減価償却費	85,590	83,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,278	869
賞与引当金の増減額(△は減少)	△918	△375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,675	10,804
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,700	8,000
その他の引当金の増減額(△は減少)	14,893	10,682
受取利息及び受取配当金	△8,393	△11,521
支払利息	13,814	13,276
持分法による投資損益(△は益)	△34,136	△33,675
固定資産除売却損益(△は益)	4	46
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,720
売上債権の増減額(△は増加)	△181,672	36,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	254,781	36,606
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,810	209,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	49,809	△63,507
預り保証金の増減額(△は減少)	△8,061	3,812
その他	△62,363	7,186
小計	75,704	460,562
利息及び配当金の受取額	10,684	13,812
利息の支払額	△13,950	△13,301
法人税等の還付額	18,077	69
法人税等の支払額	△10,478	△26,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,036	434,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,844	△55,570
投資有価証券の取得による支出	△1,456	△1,542
投資有価証券の売却による収入	—	11,495
貸付けによる支出	—	△3,000
貸付金の回収による収入	604	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,696	△47,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△773,907	△807,491
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,776	△20,227
自己株式の取得による支出	△493	△13,211
非支配株主への配当金の支払額	△1,156	△1,119
配当金の支払額	△19,447	△17,493
その他	△2,220	△1,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,001	△61,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,661	325,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,752	1,324,090
現金及び現金同等物の期末残高	1,324,090	1,649,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載していません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,016,225	農薬

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	2,043,261	農薬

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	2,421円15銭	2,478円14銭
1株当たり当期純利益金額	96円96銭	109円32銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,255	105,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	94,255	105,181
期中平均株式数(株)	972,083	962,097

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,431,605	2,463,086
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	78,561	87,075
(うち非支配株主持分)	(78,561)	(87,075)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,353,044	2,376,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	971,868	958,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 昇任取締役候補

はたなか まさひろ
常務取締役 畑中 正博 (現 取締役業務本部長)

(2) 退任予定取締役

かわはら やすし
専務取締役 川原 康司 (現 専務取締役営業本部長兼九州事業所長)
(当社相談役に就任予定)

(3) 役職の変動予定

はたなか まさひろ
常務取締役業務本部長兼九州事業所長 畑中 正博 (現 取締役業務本部長)

まき つかさ
取締役営業本部長兼東京緑化営業部長 牧 司 (現 営業本部副本部長兼東京緑化営業部長)

3. 昇任予定日

平成31年2月21日